

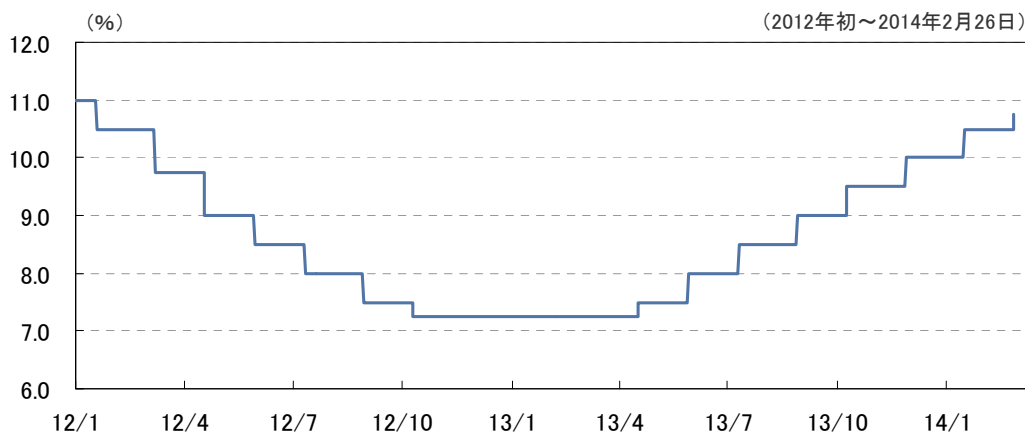
ブラジルが0.25%ポイント利上げ

2014年2月27日

<ブラジル中央銀行:0.25%ポイントの利上げで政策金利は10.75%に>

ブラジル中央銀行は、2月25日(現地、以下同様)から26日にかけて金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を全会一致で0.25%ポイント引き上げて10.75%としました。中央銀行は2013年4月の会合で利上げを開始し、今回で8回連続となりました。中央銀行は声明文において、「2013年4月より始めた政策金利の調整を継続し、全会一致で0.25%の利上げを決定した。」と短く述べています。

ブラジルの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利上げの背景>

これまで中央銀行はインフレを抑えるために2013年4月に0.25%ポイントの利上げを始め、その後は0.5%ポイントの引き上げを継続していました。しかし、2014年1月のインフレ率が前年比で5.6%と前月から低下したこと、また足元の鉱工業生産や小売売上高などの経済指標が市場予想よりも悪かったことが、今回の利上げ幅縮小につながったと思われます。また、政府が先に発表した歳出削減案もインフレ圧力を低下させる要因となり得るため、これも中央銀行が利上げ幅を縮小させるきっかけになったと考えられます。

<金利の見通し>

今回の委員会の詳細は来週発表される議事録の確認が必要となりますが、中央銀行が利上げ幅を0.5%ポイントから0.25%ポイントへ縮小させたことは、利上げサイクルの終了が近いことを示していると思われます。中央銀行の総裁は「これまでの利上げの効果が今後発揮されるだろう。」と発言しており、今後のインフレ率低下を予想していると考えられます。債券市場では、中央銀行による利上げサイクルの終了が近いとの見方から、国債利回りは低下しやすくと見込みます。

(為替の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

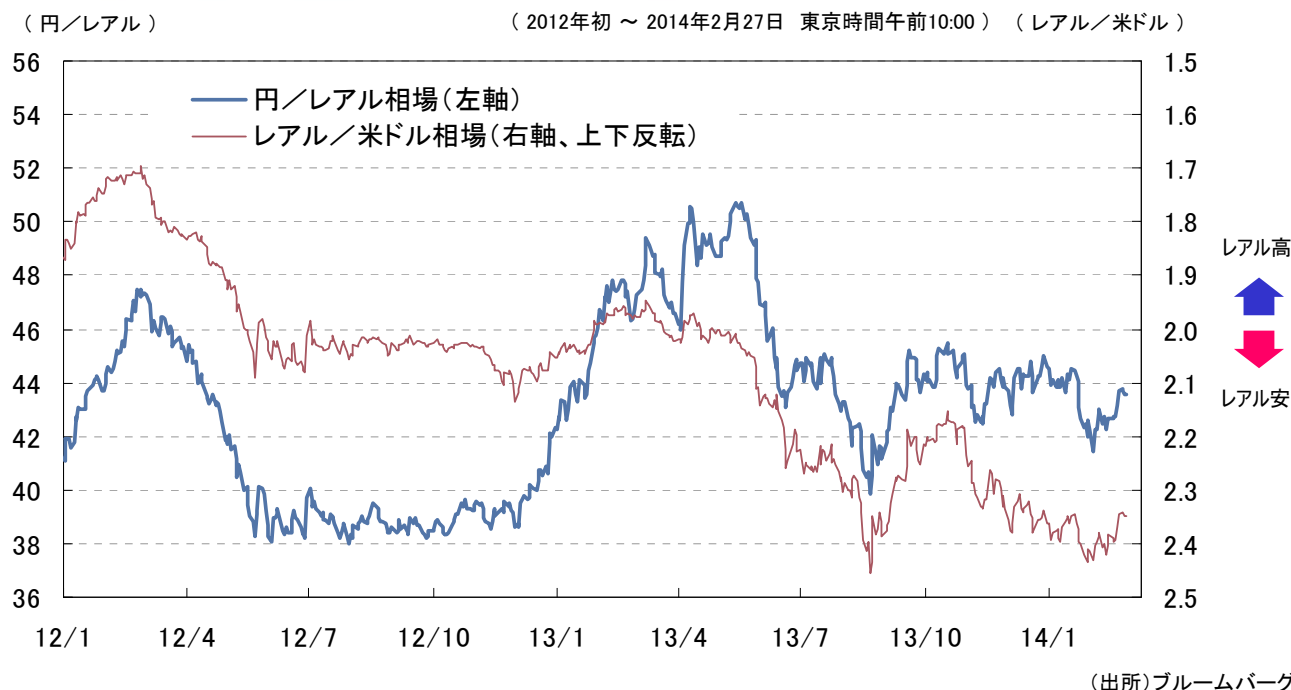
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替の見通し>

中央銀行が適切な金融政策を行い過度なインフレ圧力を抑制することで、実質所得が増加し消費を回復させるなど、インフレと経済成長とのバランスをとっていくことが期待されます。

利上げ幅は縮小されましたが、依然ブラジルと他国との金利差は大きいこと、また、中央銀行はレアル買い介入プログラムを実施していることから、為替市場でレアルは安定した推移が見込まれます。ブラジル国債の利回りは中長期の年限で12%台であり、ブラジル国債は引き続き魅力的な投資機会を提供していると考えております。

ブラジル・レアルの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会